

自由同和

大阪版



運動スローガン

1. 自由な論議の場を！
2. 行政の主体性の確立
3. エセ同和行為の排除

No. 460

2025年(令和7年)6月25日発行

■発行所 自由同和会大阪府本部事務局
堺市堺区宿屋町西1丁1番22号 三徳ビル3F
電話(072)224-1111
■発行人 畑中幸司
定価一部500円 年間6000円(送料込み)

ホームページ▶<https://jiyudowa-osaka.org/>

第37回 大阪経済商工連合会総会

令和7年6月13日(金)午後2時30分大阪経済商工連合会事務所にて、第37回大阪経済商工連合会総会を開催しました。
今年度の事業方針・事業報告など議案はすべて可決されました。



■ 令和6年度事業報告

令和6年5月29日(水)

「第36回大阪経済商工連合会総会」開催(大商連事務所)

令和7年2月7日(金)

近畿ブロック・近畿経済商工連合会幹部研修会(大阪キャッスルホテル)
各省庁に対しての要望書提出(近畿合同庁舎)

令和7年2月19日(水)

京都府本部八幡市にて確定申告相談会に1名参加

令和7年3月21日(金)

大阪経済商工連合会年度末報告(大商連事務所)
収支報告書を作成

■ 令和7年度事業方針

1. 近畿経済商工連合会と協力し、国税局・大阪府・各市町村に同対審答申の精神の徹底を求めている。
1. 各商工会事務局で地区、地域住民の経営相談に応じられる様、事務局学習会・交流会を進めている。
1. 会員の拡大強化を進めている。
1. 計算事務センターの強化を推進していく。



中央本部川上会長の挨拶



小淵優子衆議院議員のご祝辞

自由同和会第40回全国大会開催

令和7年5月28日(水)午後2時より、自由同和会第40回全国大会が自由民主党8階大ホールに於いて開催されました。

上田藤兵衛全国副会長の開会の挨拶で始まり、主催者を代表して川上高幸全国会長の挨拶、来賓として組織運動本部長・自由民主党小淵優子衆議院議員のご祝辞を頂戴しました。

記念講演として「部落差別の過去、現在、そしてこれから」ー完全解決への課題と展望を考えるーと題して人権ジャーナリスト(元西日本新聞記者)(公財)人権教育啓発推進センター特任講師 馬場周一郎様の講演がありました。

大阪府本部畑中会長並びに大阪府本部全国理事また、大阪府・大阪市・堺市人権担当者的ご参加もしていただきました。



自由同和会大阪府本部第40回大会

大会の趣旨 平成12年12月に成立した「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に規定する基本計画は平成14年3月15日に閣議決定されており、平成23年4月1日には「北朝鮮当局による拉致問題等」を加えた基本計画が閣議決定された。

以来、22年間見直しはされていなかったが、時代に即応した内容に見直す必要があるとして、人権教育・啓発関係府省庁連絡会議を令和6年6月3日に開催し、基本計画を見直す作業部会として幹事会を置き、この幹事会の第2回会議で同和問題に関するヒヤリングをオンラインで実施し、私ども自由同和会、全国地域人権運動総連合、部落解放同盟の3団体から意見を徴収した。

私どもは、基本計画に記述されている同和問題の説明文の中にある「地域により程度の差はあるものの依然として根深く存在している」は部落差別の現状とは乖離しているので削除を強く訴えた。

その結果、本年の1月20日の第7回会議に提出された中間試案では「依然として根深く存在している」との部落差別の常套句は削除され、「特別措置法に基づいて様々な施策を講じた結果、劣悪な生活環境が差別を再生産するような状況は大きく改善され、また、差別意識解消に向けた教育や啓発も推進される一方、情報化の進展に伴い、部落差別(同和問題)に関する状況が大きく変化した」と記述された。

部落解放同盟は先に開催された全国大会で、「部落差別解消法」の改正、「包括的差別禁止法」の成立、部落差別に特化した条例の制定と「人権条例」の改正を決議していることから警戒しなければならない。

よって本大会は、再度、条例化についての反対を再確認するとともに、人権救済を行う国家行政組織法の第3条委員会である「人権委員会」の設置を中心とする新たな「人権擁護法案」の成立を求めるなど、自由同和会大阪府本部の運動の方向性を審議決定する定期大会である。

日時 令和7年(2025年)7月6日(日) 13時～15時(受付時間12時～)
場所 シティプラザ大阪/大阪市中央区本町橋 2-31 TEL 06-6947-7888
講演テーマ 「インターネットと人権」～デジタル社会に求められる情報モラル～
講師 大阪企業人権協会 特任講師 (大阪府人権擁護士) 金井 敬三
参加費 3,000円

6条調査の結果について

令和2年7月3日

自由同和会中央本部

今回の調査は、① 法務省の人権擁護機関が把握する差別事例の調査 ②地方公共団体(教育委員会を含む)が把握する差別事例の調査 ③インターネット上の部落差別の実態に係る調査 ④一般国民に対する意識調査、の4点について調査された。

①の法務省の人権擁護機関が把握する差別事例の調査については、平成27年～平成29年までの人権相談、平成25年～平成29年までの人権侵犯事件についての調査で、人権相談の件数は平成27年404件、平成28年424件、平成29年402件、人権侵犯事件の件数は平成25年80件、平成26年110件、平成27年117件、平成28年76件、平成29年103件になっていることから、おおむね横ばいとしながらも、人権相談全体の0.2%弱、人権侵犯事件全体の0.5%前後と、全体から見ればごく僅かであることを示しており、平成16年の人権侵犯事件の件数が215 件であったことからすれば約半数に減っている。

結婚・交際に関する差別での人権相談は平成27年39件、平成28年43件、平成29年53件と増加しているにも係わらず、結婚 交際に関する差別での人権侵犯事件は平成25年10件、平成26年17件、平成27年11件、平成28年11件、平成29年9件と横ばいであることは不思議である。

最近ではインターネット上の事件が増加傾向にあり、平成25年では80件の内8件(10.0%)、平成26年では110件の内21件(19.1%)、平成27年では117件の内48件(41.0%)、平成28年では76件の内28 件(36.8%)、平成29年では103件の内 55 件(53.4%)になっている。その大半が識別情報の摘示(旧同和地区の表示)であるとしており、平成29年ではプロバイダー等に削除要請した件数が 27 件で、20件が削除に応じたとしている。

②の地方公共団体等が把握する差別事例の調査については、全国全ての地方公共団体(1,788 団体)に調査票を送付し、全地方公共団体から回答があり、法務局の管轄地域として全国を、札幌ブロック(北海道)、仙台ブロック(宮城県、福島県、山形県、岩手県、秋田県、青森県)、東京ブロック(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県)、名古屋ブロック(愛知県、三重県、岐阜県、福井県、石川県、富山県)、大阪ブロック(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県)、広島ブロック(広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県)、高松ブロック(香川県、徳島県、高知県、愛媛県)、福岡ブロック(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県)の8ブロックに分けて把握している。

その調査の内容は、相談体制、受理した相談の内容、相談への対応等、また、インターネット上のものとそれ以外のものに分けて回答を求めている。

相談体制として人権問題に関する専門の相談窓口については約半数(52.9%)の地方公共団体が設置しており、部落差別に関する相談件数として、平成25年では 2,039 件、平成26年では2,076件、平成27年では2,242件、平成28年では 2,367件、平成29年では2,217件になっており、その内、結婚 交際に関する相談件数は、平成25年では82件(4.0%)、平成26年では56件(2.7%)、平成27年では103件(4.6%)、平成28年では69件(2.9%)、平成29年では40件(1.8%)になっている。

類型別では、その他が7割弱を占めていて、次に多いのが差別表現で、平成25年では440件(21.6%)内 154件がネット、平成26年では448件(21.6%)内 163件がネット、平成27年では468件(20.9%)内124件がネット、平成28年では595件(25.1%)内 236件がネット、平成29年では582件(26.3%)内 255件がネットであった。

教育委員会が把握する部落差別に関する事案の総数は、平成25年は144件、平成26年は133件、平成27 年は158件、平成28年は193件、平成29年は259件で東京ブロックが162件(62.5%)と大幅に増加している。

③のインターネット上の部落差別の実態に係る調査に関しては、インターネット上に無数に存在するウェブページの中から、部落差別に関連するものを抽出するため、「部落」又は「同和」を基本的なキーワードとして、25の関連キーワードを組み合わせて、令和元年6月1日から6月28日までの間に検索を実施し、782の部落差別関連ウェブページが抽出された。この782 ウェブページの内訳は、掲示板が20、ブログが88、Q&Aサイトが133、SNS が5、Wikiサイトが89、まとめサイトが53、検索サイトが0、その他が394ページになっている。

内容類型別では、111 ページが識別情報の摘示で、全国の「部落」の一覧であるとして具体的な地名を掲載しているものが30ページ、「部落」を訪問したとして具体的な地名を挙げて風景写真等を掲載しているものが 16ページ、著名Q&A サイト(特定の地域が「同和地区」であるか否かについての質問と回答等)が 8ページ、この3つのサイトで5割近くを占め、特定個人に対する誹謗中傷は29ページと少数になっている。

平成30年6月1日から令和元年5月31日までの1年間に部落差別関連ウェブページを観覧していたことが確認された 24,366人のうちから、調査会社のアンケートモニターである 10、117人に対して令和元年7月18日から同月20日までの間、調査票を配信してアンケート調査が実施されたが、回答者が 875人(8%)と少ないことで参考にならないと判断し、省略する。

なお、133の地方公共団体がモニタリングを実施していて、36 の地方公共団体が実施予定又は検討中としている。

④の一般国民に対する意識調査に関しては、全国満18歳以上の日本国籍を有する者 10,000人を対象に、400地点の住民基本台帳(376 市区町村)から抽出し、調査票を訪問留置して、訪問回収法(一部は郵送回収法、また、オンラインの回答方式を併用)によって、有効回収率は 6,216人(62.2%)になっている。

人権問題の相談窓口として、どのようなものを知っているかでは、複数回答において、「市(区) 町村の相談窓口」が最も多い 42.7%で、「民間の運動団体」は4.6%になっている。

人権課題に対する関心では、複数回答で「部落差別(同和問題)」は 21.3%で、地域別では、近畿 30.0%、中国 28.1%、四国 34.8%、九州 24.4%、ほかの地域は20%を切っていて、西日本が関心が高くなっている。

部落差別解消法の認知度では、「知っている」8.7%、「法律の名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」22.8%、「知らない」67.6%になっていて、50代以上が高くなっている。

部落差別が不当な差別であるのを知っているかでは、「知っている」が 85.8%で、「不当な差別ではない」が2.2%になっている。

部落差別(同和問題)の認知度では、「聞いたことがある」は 77.7%で、地域別では近畿 93.6%、中国 91.2%、四

国 96.0%、九州 84.8%、になっていて、一方、「いずれも聞いたことがない」は、北海道 42.1%、東北 45.9%になっている。

年齢別では、50歳代から70歳代では80%を超えている。

部落差別(同和問題)を知ったきっかけについては、複数回答において、一番多いのが、「学校の授業で教わった」44.4%、次に多いのが、「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」34.9%になっていて、次に「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」28.0%と続いている。

年代別では、10歳代から20歳代は「学校の授業」が 70%を超え、50歳代でも50%を超えている。一方、50歳代から80歳代では、「家族から」が 40%弱になっている。

部落差別に関する経験では、過去に実社会やインターネット上で、部落差別による被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたことがあるか。あるいは、親族、知人が、過去に、同様の被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしているのを見聞したことがあるからについては、「ある」が 17.5%で、「ない」が 81.5%になっていて、「ある」の年代別では、18歳～29歳は 10.7%、30歳代は14.6%、40歳代は 14.5%、50歳代は 20.3%、60歳代は 20.2%、70歳代は 18.6% 80歳代は 20.3%になっている。地域別では、近畿、中国、四国が 25%超と高くなっている。

「ある」と答えた728 人の部落差別の内容については、「結婚や交際」が一番多く 58.0%になっている。年齢別では、60歳代が 71.7%、70歳代が 64.1%、80歳以上が 62.5%と高くなっている。

部落差別の問題に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがあるかについては、「見たことがある」が 10.8%、「見たことがない」が 64.2%、「インターネットを利用したことがない」が 23.1%になっている。

「見たことがある」に回答した 449人が見た内容についての複数回答では、「個人を名指ししない集団に対する悪口」が 45.2%、「旧同和地区名の公表」が41.4%、「個人を名指しした悪口」が 27.4%、「差別の呼びかけ」が 19.6%になっている。

部落差別に関する意識で、現在でも部落差別があると思うかでは、「いまだにある」が73.4%、「もはや存在しない」が 24.2%になっていて、年齢別では、「いまだにある」での 18歳～29歳は 83.2%で、年齢が高くなるほど減少し、80歳以上では 50.8%になっている。一方、「もはや存在しない」では、80歳以上で44.7%、18歳～29歳では 15.9%になっている。地域別では大きな差は見られないが、年齢別の差は意味深長である。

部落差別の原因では、複数回答であるが「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が 75.0%、「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」が 59.0%、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」が 46.4%になっている。

旧同和地区出身者に関する意識では、近所の人が、旧同和地区の出身者であるか否か気になるかでは、「気になる」が 4.5%、「気にならない」が 79.8%になっている。

交際相手や結婚相手が、旧同和地区の出身者であるか否か気になるかでは、「気になる」が 15.8%、「気にならない」が 57.7%、「わからない」が 25.4%になっている。年齢別では、年齢が上がるにつれて「気になる」が増え、18歳～29歳は8.3%、80歳以上は23.9%になっている。地域別では、近畿、中国、四国が20%を超えている。

部落差別に関する啓発の経験等については、これまでに、部落差別の問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞・雑誌・インターネット等の部落差別解消のための啓発に関連する記事を読んだりしたことがあるかでは、後援会や研修会、人権フィスティブルのイベントは、「3回以上参加した」8.8%、「1～2回参加した」10.5%、「参加したことはない」79.5%になっている。

市町村等の広報紙、パンフレット、掲示物(ポスター、看板等)は、「3種類以上読んだり、見たりした」8.9%、「1～2種類読んだり、見たりした」27.4%、「読んだり、見たりしたことはない」62.0%になっている。

新聞、書籍、雑誌は、「3種類以上読んだり、見たりした」9.4%、「1～2種類読んだり、見たりした」30.6%、「読んだり、見たりしたことはない」58.6%になっている。

インターネットは、「3回以上見た」5.0%、「1～2回見た」9.2%、「見たことはない」84.0%になっている。

テレビ、ラジオ、映画、ビデオは、「3種類以上、見たり聞いたりした」10.1%、「1～2種類見たり聞いたりした」35.7%、「見たり聞いたりしたことはない」52.8%になっていて、年齢別では、インターネットだけは若年層が多く、高齢になるほど減少しているが、その他はいずれも、年齢が高くなるほど参加や見たり聞いたりしている人が増えている。

部落差別に関する問題を解消するために効果的と思われることは何ですかについては、「教育・啓発、相談体制の充実などの施策を推進する」49.1%、マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる」31.0%、職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境を作っていく」25.3%、「自然になくなるのを待つ」19.7%、「被害者の救済を図る」15.2%、一方、「どのようにしても差別はなくなるない」13.9%、「効果的なものはない」8.8%、「部落差別に関する差別意識を解消する必要はない」1.4%になっている。

部落差別に関する問題を解消のために、学校教育や啓発(後援会、研修会、広報等)を今後どのようにすればよいと思いますかについては、「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」37.6%、「積極的に行うべきである」18.4%、「あまりやらない方がよい」10.0%、「今のままで十分である」8.4%、「やるべきでない」3.4%、「部落差別に関する問題を解消する必要はない」0.7% の順になっている。

年齢別では、「積極的に行うべき」と「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」を合計した教育・啓発を推進するは、18歳～29歳が 70.6%で、年齢が高くなるほど減少し、80歳以上では 30.0%になっていて、地域別の教育・啓発を推進するは、北海道、東北、関東では60%を超えているが、近畿、中国、四国では50%を下回っている。

総 評

総じて、私どもが想定していた現状認識と一致し、部落差別は完全に解決の方途にあることが証明されたと思われる。

東日本と西日本、若年層と高齢層の意識や行動の違いが鮮明に表れていて、非常に興味深い調査結果になっているが、一般国民に対する意識調査での、「交際結婚」において、「気になる」との回答に近畿 中国 四国の地域が 20%を超えていることから、近畿、中国、四国地域それぞれの年齢別が知りたいところである。

以上

全国大会出席者

自由民主党参議院議員	松川 るい(代理)
大阪府	人権擁護課 課長補佐 柿木田 勉
大阪市	東京事務所 課長補佐 坂井 睦規
堺市	東京事務所 担当係長 日岡 渉
	ダイバーシティ企画課主幹 當間 伸宏

自由同和会第40回全国大会祝電

〈国会関係〉	自由民主党大阪府支部連合会会長	岸和田市長
参議院議員	青山 繁 晴	大阪狭山市長
参議院議員	松川 る い	高石市長
〈大阪府議会関係〉	和泉市長	門真市長
自由民主党大阪府議会議員団 幹事長	寝屋川市長	宮本 孝 昭
	東大阪市長	辻 ひろ ち
大阪府議会議員	須田 あきら	銭谷 翔 和
〈堺市議会関係〉	泉南市長	八尾市長
自由民主党市民クラブ	泉南市長	大東市長
〈大阪府関係〉	泉南市長	富田 義 和
大阪府知事	吉村 洋 文	逢坂 伸 子
府民文化部人権局長	榎 下 朋 浩	野田 義 和
〈市町村関係〉	横山 幸	広瀬 慶 翔
大阪市	横山 幸	銭谷 翔 和
堺市長	永藤 英 幸	辻 ひろ ち
茨木市長	福岡 洋 一	宮本 孝 昭
豊中市	長内 繁 樹	銭谷 翔 和
枚方市長	伏見 隆 樹	辻 ひろ ち
貝塚市長	酒井 了 隆	宮本 孝 昭
交野市長	山本 景 了	銭谷 翔 和
阪南市長	上甲 誠 景	宮本 孝 昭
摂津市長	嶋野 浩 一郎	銭谷 翔 和

※多数のご祝電、ありがとうございました。この紙面にて御礼申し上げます。